

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

(経済編 第76号)

要 旨

1～2月経済指標は12月比で概ね加速。全人代では18年の実質GDP成長率政府予測目標を17年と同様+6.5%に設定。全人代終了後の21日には、中国共産党中央委員会が「党・国家機構改革深化案」を通達、党組織である中央改革全面深化、中央財経、中央外事活動などの「指導小組」を「委員会」に改め格上げ。党・国家機構改革深化の目標は「二つの百年の奮闘目標実現のための保障を提供、有利な条件を創造すること」（2月28日「三中全会」コミュニケ）。

1. 1～2月経済指標は12月比で概ね加速

- ・ 前年を上回るGDP成長は2010年以来
- ・ 生産は小幅加速、投資、消費は鈍化
- ・ 住宅販売価格は一線都市で下落。二三線都市では上昇率が高まる
- ・ 輸出入とも加速
- ・ CPIは加速、PPIは鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量共に縮小

2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を17年同様+6.5%に設定

- ・ 「我が国経済は発展方式転換、経済構造高度化、成長の原動力転換の正念場」（政府活動報告）
- ・ 「高い成長率を無理に求めず、発展の質・効率の向上をより重視」（国民経済・社会発展計画案）
- ・ 過剰生産能力解消17年の成果と18年目標

3. 習国家主席・李総理新体制が発足

- ・ 習・李新体制下で副総理、國務委員、政府機構人事を刷新
- ・ 中国共産党中央委員会「党・国家機関改革深化案」は党による指導強化の方針を体現

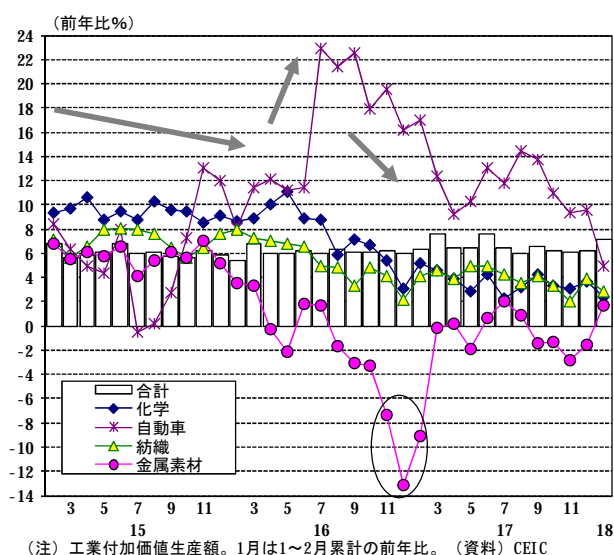
1. 1～2月経済指標は12月比で概ね加速

・生産、投資は加速。消費は小幅減速

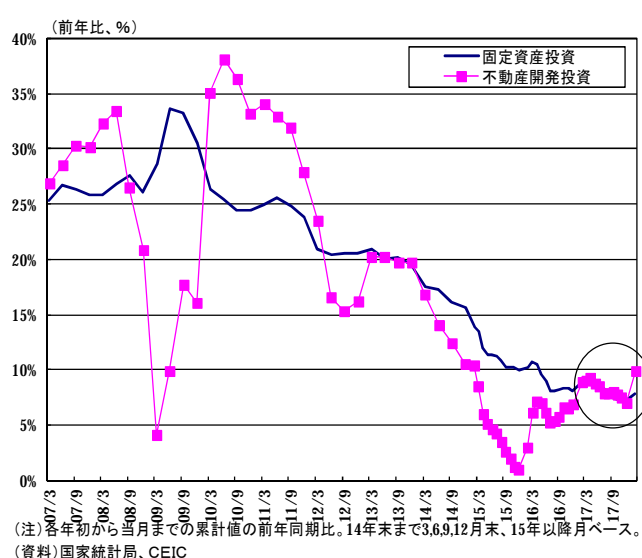
中国では暦の関係で旧正月（春節）の開始時期が年によって異なるため、毎年1、2月の統計にはその影響が出る。2017年の旧正月は1月28日からであったのに対し、18年は2月16日からと、月がずれており、18年1月の統計が生産や投資などの指標は高め、物価上昇率は低めとなり易い。逆に2月は生産・投資などの統計は低めに、物価統計は高くなり易い。こうした事情から、生産、消費、投資などの1月統計は公表されず、1、2月累計値としてまとめて公表される。単月値が公表される統計も、1～2月の累計または平均値を分析することが重要となる。

1～2月の経済指標は17年12月に比べ加速した。1～2月の工業付加価値生産額は前年同期比（特記しない限り、以下同）+7.2%と、12月の+6.2%から加速した（前月比1、2月とも+0.6%）（図表1）。生産加速の説明として国家統計局は①採掘業のプラス転化（12月▲0.9%から1～2月+1.6%）、②工業製品のうちプラス成長となった品目の増加、③ハイテク製品、消費品生産（+11.9%、+8.4%）の加速、④冬季暖房のため電力ガスなど生産が+13.3%と12月から+5.1%PT高まったことを挙げている¹。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 固定資産投資



名目固定資産投資は1～2月に+7.9%²と、17年の+7.2%から加速した。このうち不動産開発投資の伸び率は1～2月に+9.9%と17年通年の+7.0%から加速した（前月比1、2月とも+0.6%）（図表2）。固定資産投資について国家統計局は「製造業投資の伸びは+2.4%へと鈍化したものの、都市軌道交通製造+117%、工業用ロボット+81.8%、航空機製造+70.3%、通信設備製造+70.2%など高付加価値製造業の投資は高い伸びを維持した」と説明した³。

個人消費は名目消費小売額が1～2月に+9.7%と、17年の+10.2%から小幅鈍化した（前月比1月+0.6%、2月+0.8%）（図表3）。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1

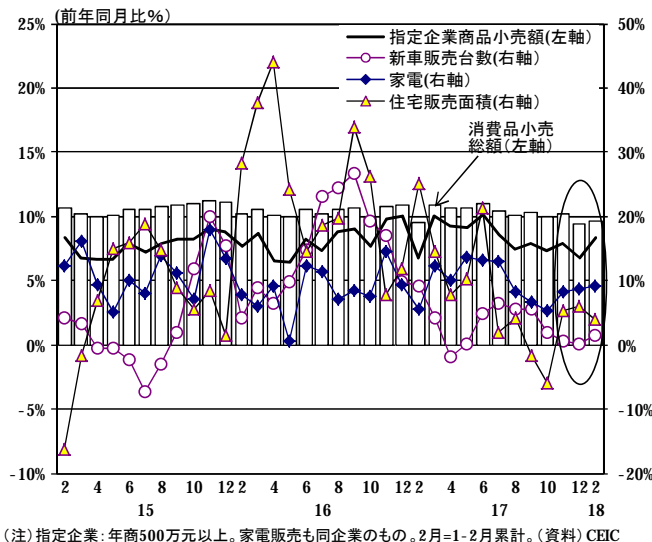
¹ 中国国家统计局3月14日「国家统计局工业司高级统计师江源解读1-2月工业生产数据（江源国家统计局工业司高级统计师が1-2月工業生産データを解説）。②の具体的な品目として「タバコ、粗鋼、セメント、カラーテレビなどの生産伸び率が上昇」したという。
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201803/t20180314_1588020.html

² 累計値から筆者算出。

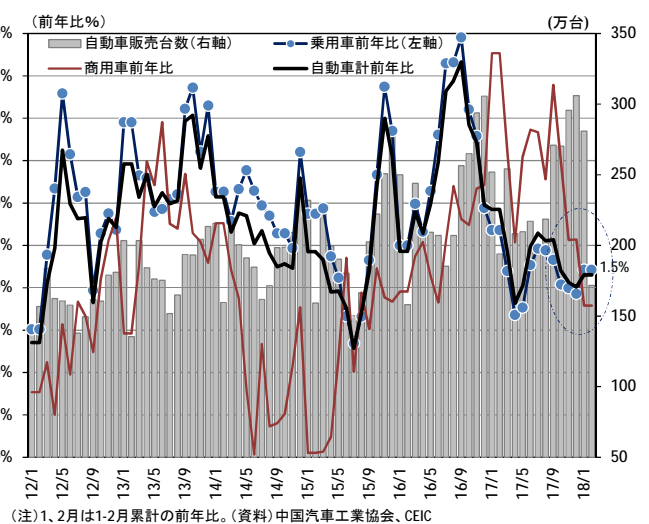
³ 国家统计局3月14日「国家统计局投资司高级统计师王宝滨解读2018年1-2月份投资数据（王宝滨国家统计局工业司高级统计师が1-2月投資データを解説）」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201803/t20180314_1588021.html

～2月に1兆2,271億元（うち商品9,073億元、サービス3,198億元）と消費品小売額合計（6兆1,082億元）の20.1%を占め、伸び率は+37.3%であった。品目別では、「消費の高度化」関連商品が高い伸びを維持、化粧品、家電の販売は1～2月にそれぞれ+12.5%、+9.2%増え、前年同期の伸びを1.9%PT、3.6%PT上回った。一方、前年同期の伸びが高かった要因から、文化、居住関連商品消費の伸びは鈍化、文化事務書籍新聞雑誌類の販売は▲0.9%と減少、家具、建築及び内装材料もそれぞれ+8.5%、+6.8%へと鈍化した⁴。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



自動車販売台数は1～2月の新車販売台数が452.68台、+1.5%と、12月の306.0万台（+0.6%）から台数（月平均）は減少したが、前年比は拡大した（図表4）。17年通年（2,894.1万台、+3.6%）、16年通年（2,793.9万台、+13.7%）の拡大ペースは下回っており、15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置が17年末に終了⁵したことによる。

・住宅販売価格は一線都市で下落。二三線都市では上昇率が高まる

住宅販売面積は1～2月に+4.1%（1億4,633万㎡）と、16年通年の+22.5%、17年通年の+7.7%から鈍化した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳⁶を皮切りに採られた

⁴ 国家統計局3月14日「国家统计局贸易外经司高级统计师卢山解读2018年1-2月份社会消费品零售总额数据（廬山国家統計局外經司高級統計師が1-2月社会消费品小売総額データを解説）。なお、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額の合計に占める比率は15年12.9%、16年15.5%、17年19.6%と上昇。 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201803/t20180314_1588022.html

⁵ 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分(2.5%分)となる。財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財稅[2015]104号(15年9月29日付)は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

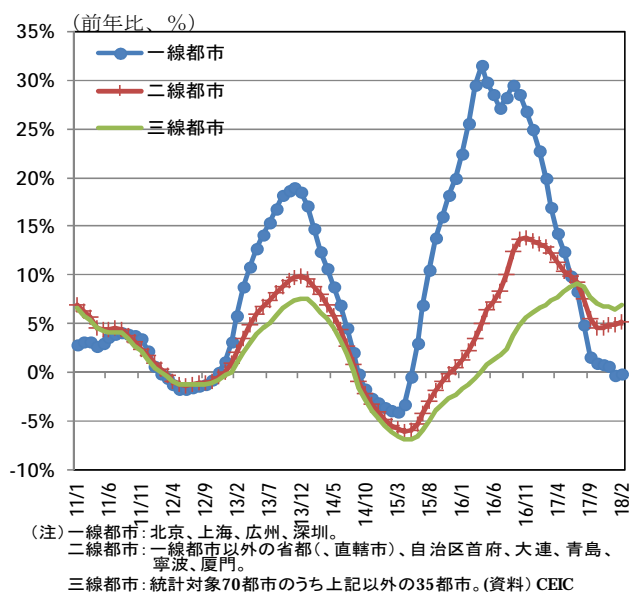
⁶ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁷、住宅購入制限は更に強化されてきた⁸。

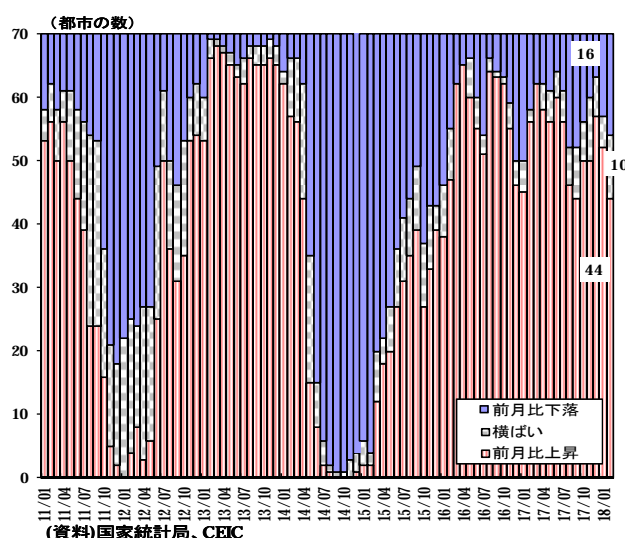
2月の新築住宅価格を前年比で見ると、59都市で上昇しており1月の61都市から減り、2月と同数であった。その変動率を地域別に見ると、一線都市では1月▲0.3%、2月▲0.1%と15年5月以来の下落となっている。これに対して二線都市の上昇率は1月に4.9%、2月に+5.3%、三線都市でも同+6.5%、+6.9%とそれぞれ17年12月の上昇率(+5.0%、+6.8%)を小幅ながら上回っている(図表5)⁹。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち44都市で前月比上昇、上昇した都市の数は1月の52都市から8都市減った。前月比で横ばいであった都市の数は2月に10都市と2月の5都市から5都市増え、前月比で下落した都市は16都市と1月の13都市から3都市増えた(図表6)¹⁰。

図表5 新築住宅販売価格(前年比)



図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



・輸出入とも加速

1~2月の輸出は+24.4%(3,723.5億ドル)、輸入+21.7%(3,180.3億ドル)、貿易黒字は543.2億ドルであった(図表7、9、10)。貿易動向の特徴について商務部は「輸出商品構成をみると、機械電子製品輸出が+18%、シェア58.4%。うち携帯+21.8%、IC+20.1%。繊維衣類など伝統的労働集約産業の輸出も引続き+19.5%と高い伸びを維持。輸入をみると、素材原料のうち天然ガス、原油、精製油、石炭、鉄鉱石、大豆の輸入数量は+36.7%、+10.8%、+10.0%、+14.4%、+5.4%、+5.4%。機械電子製品のうち金属加工機械、IC、コンピューターの輸入は+49.5%、+29.2%、+15.5%」と紹介して

⁷ 廈門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけて住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考: 経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主线に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

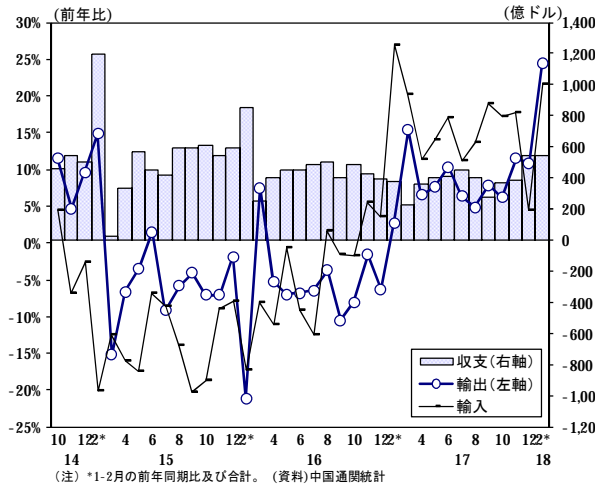
⁸ 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

⁹ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位3都市: 北海+13.1%、瀋陽+11.5%、西安+11.2%(12月)。

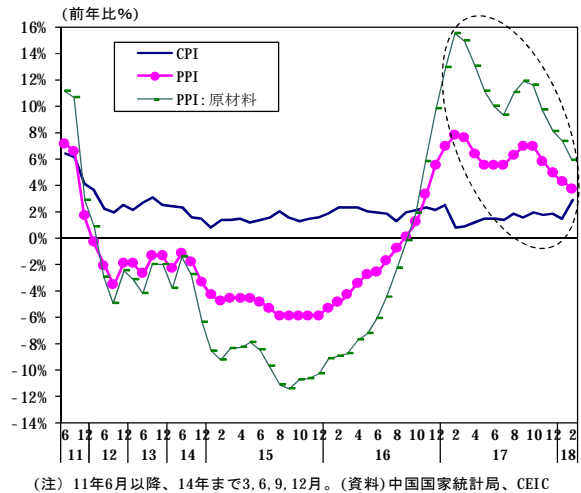
¹⁰ 国家统计局3月19日「2018年2月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况(2018年12月70都市の商品住宅販売価格変動状況)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201803/t20180319_1588551.html なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

いる¹¹。

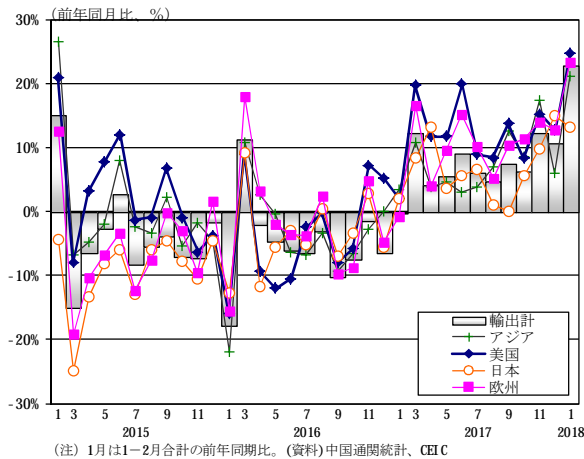
図表 7 輸出入、貿易収支



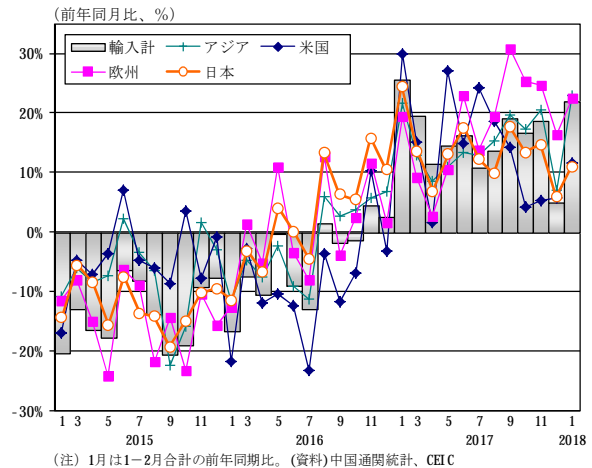
図表 8 CPI、PPI



図表 9 主要地域別輸出



図表 10 主要地域別輸入



・CPIは加速、PPIは鈍化

1～2月のCPI（消費者物価指数）上昇率は+2.2%と、12月（+1.8%）から上昇したが、政府目標の+3.0%を下回っている（図表8）。前月比では1月+0.6%、2月に+1.2%と、12月の+0.3%から上昇した。CPIの内訳を見ると、食品価格は1～2月に+2.0%と12月（▲0.4%）からプラス転化、このうち野菜価格は「春節要因と気温低下の影響」（国家統計局）から1～2月に+6.0%と12月（▲8.6%）からプラス転化した。豚肉価格は1～2月に▲9.0%と、12月の▲8.3%からマイナス幅が拡大した（図表11、12）。豚周期（ピッグ・サイクル）¹²は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転しているが、豚肉の生産量は17年に5,340万トンと前年比+0.8%増え、15、16年と2年連続の減少からプラス転化した。食品以外の価格は1～2月に+2.3%と12月（+2.4%）から小幅鈍化した。

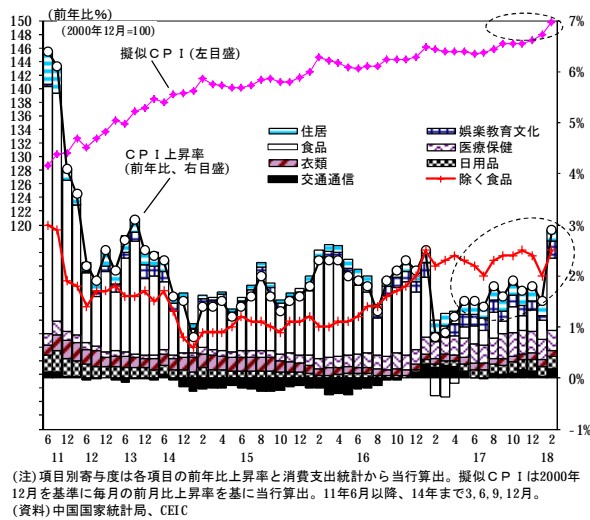
1～2月のPPI（工業製品出荷価格）は+4.0%と、12月（+4.9%）から鈍化した（図表8）。月別では1月+4.3%、2月+3.7%であり、2月のPPI前年比をみると、「非金属鉱物製品+13.0%、黒色

¹¹ 商務部ウェブサイト3月12日「商務部外貿司负责人談2018年1-2月我国对外贸易情况(商務部外貿司責任者が18年1-2月我が国貿易状況を語る)」なお、金額、変動率は人民元建て。<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ag/201803/20180302718856.shtml>

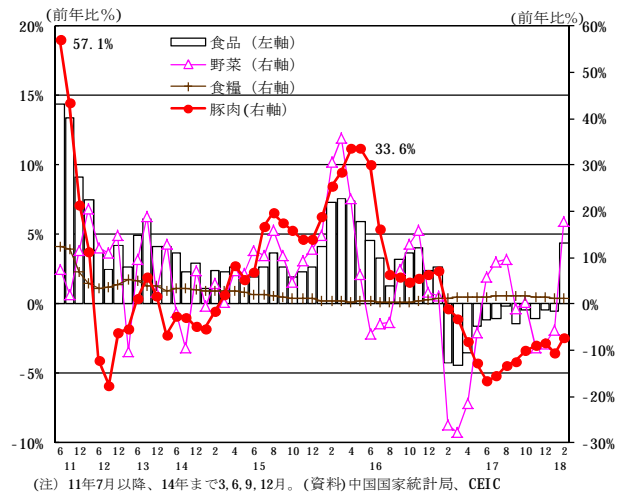
¹² 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産課が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

金属冶金製錬と圧延加工+11.5%、石油、石炭及びその他燃料加工業+10.0%、非鉄金属冶金製錬と圧延加工+7.4%、化学原料・同製品+6.1%の5品目は上昇率が鈍化。これら5項目はPPI上昇率を0.6%PT押し下げ。2月のPPI上昇率+3.7%のうち、昨年の価格変動による要因（ゲタ）は+3.5%PT、新たな価格上昇要因は+0.2%PT」（国家統計局）¹³であった。

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



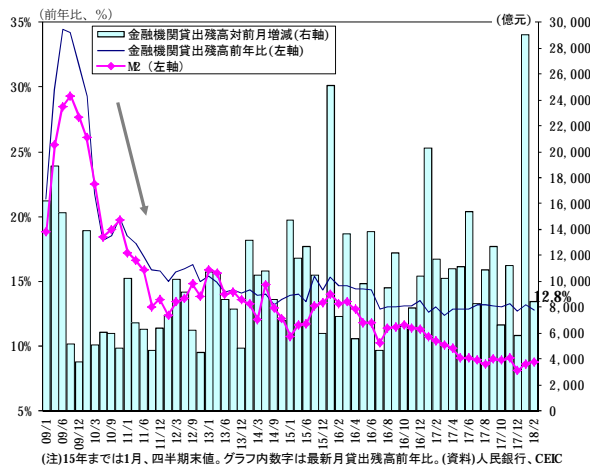
図表 12 食品価格



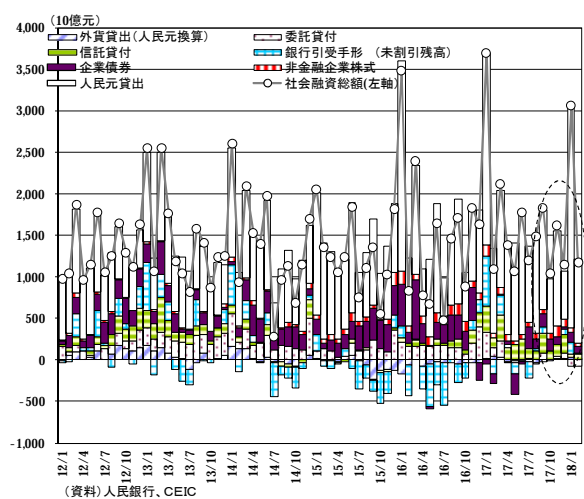
・新規貸出純増額、社会融資総量共に縮小

人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 1 月に +8.6%、2 月に +8.8% と、12 月 (+8.2%) から加速したもの、17 年の政府予測目標である +12% を大きく下回った。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量（純増減額）

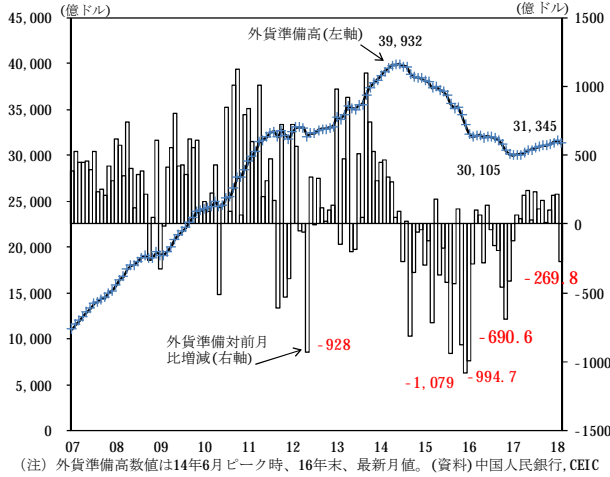


2月の新規銀行貸出純増額は8,345億元と、1月の2兆8,934億元から縮小（図表13）、銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の2月純増額も1兆1,736億元と、1月の3兆597億元から縮小した。このうち、委託貸付は2か月連続で純減。信託貸付は1月に12月比で鈍化の後、2月の増加額は拡大。非金融企業株式は1、2月と増加額が前月比縮小。人民元貸出、外貨貸付、銀行引受手形、企業債券の増加額は1月に12月比で拡大の後、2月に縮小した（図表14）。

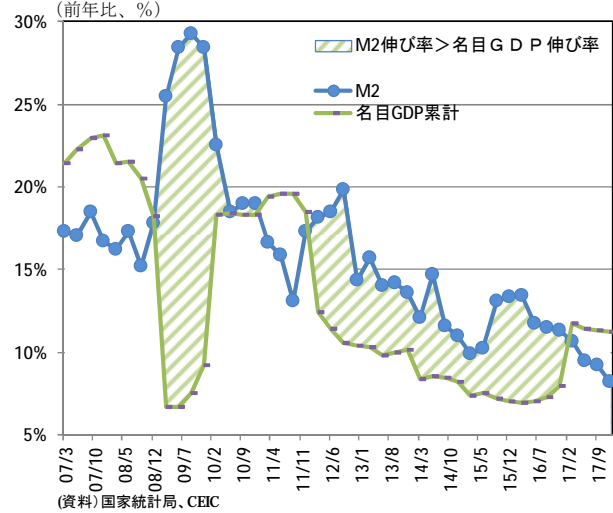
¹³ 国家統計局 3月9日「国家統計局城市司高級統計師繩國慶解读 2018年2月份CPI、PPI数据（国家統計局都市司繩國慶高級統計師が18年2月のCPI、PPIデータを解説）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sj/d/201803/t20180309_1587168.html

2月末の外貨準備高は3兆1,344.8億ドルと、1月比で+269.8億ドル減少した。前月比減少は17年1月末以来、1年1カ月ぶりである。ドルがユーロなど他通貨に対し上昇、ユーロ建て資産などがドル換算で目減りしたことが主因である（図表15）。

図表 15 外貨準備高



図表 16 M2と名目GDP変動率の比較



2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を17年同様+6.5%に設定

・「我が国経済は発展方式転換、経済構造高度化、成長の原動力転換の正念場」(政府活動報告)

3月5～20日に開かれた第13期全国人民代表大会(国会に相当。以下「全人代」)第1回会議では、政府活動報告(報告)、国民経済・社会発展計画案、予算案、政府機構改革案、憲法改正案などが採択された。全人代は、前年末12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会议」で定めた方針¹⁴を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定する会議である(図表17)。

図表 17 全国レベルの主な経済政策決定関連会議

頻度	最近時	開催時期	主宰	会議名	注目点
5年毎	2017	10～11月	党	中国共産党大会	指導者人事、経済政策理論づけ
	(2013)	11月	党	三中全会	経済改革方針(改革深化60項目))
	2018	2月	党	三中全会	党と国家の機構改革
	2015	10月	党	五中全会	五か年計画「提案」(建議)
毎年	2017	12月上中旬	党	中央経済工作会议	翌年の経済政策方針
毎年	2018	3月上中旬	国家	全国人民代表大会	当年の経済政策(GDP成長目標など)
	2016				五か年計画「要綱」(綱要、5年毎)

(注)党大会及び「全会」は通常、9～11月にかけ開催。5年毎に開く党大会は「社会主義市場経済」(92年)、「三つの代表」(02年)など経済政策にも関わる理論的枠組みを議論。(資料)筆者作成

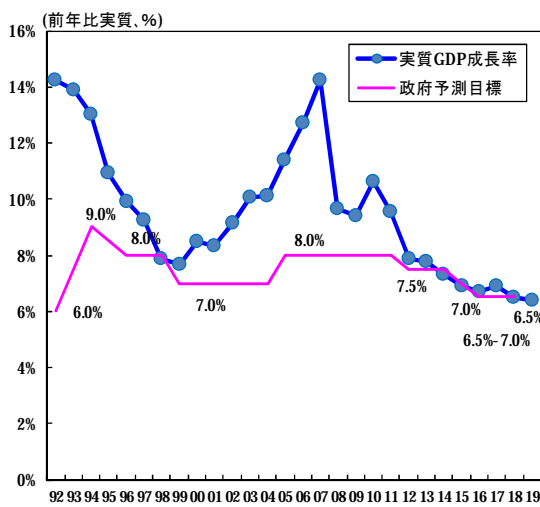
李克強総理による政府活動報告(「報告」)¹⁵は、中国経済発展の現状を「我が国経済は発展方式転換、経済構造高度化、成長の原動力転換の正念場にある」と分析、「物質的・技術的基盤がより厚くなっており、産業体系が整い、市場規模が大きく、人的資源が豊かで、起業・革新が盛んであるなど、総

¹⁴ 中央経済工作会议における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 第74号」7、8、9ページ(図表16, 17, 18)参照。 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0074-XF-0105.pdf

¹⁵ 中国政府網3月22日「政府工作报告(政府活動報告) http://www.gov.cn/premier/2018-03/22/content_5276608.htm

合的優位性がはっきりとしていることから、質・効率のより高い、より公平で持続可能な発展を実現する能力と条件が備わっている」とした一方、経済・社会の問題について「経済成長の内的原動力がまだ十分には揃っておらず、イノベーション能力がまだ十分には高まっておらず、発展の質と効率が十分には向上しておらず、一部の企業、とくに中小企業が経営難に陥っており、民間投資の伸びが鈍化し、一部の地区で経済の下押し圧力が比較的強く、金融などの分野のリスク要因が無視できない」、「貧困脱却の堅塁攻略の任務がきわめて難しく、農業の基盤がなお脆弱で、都市・農村間および地域間の発展の格差と所得分配の格差が依然としてかなり大きい。労働安全をめぐる重大・特別重大事故がたびたび発生。空気の質、環境衛生、食品・医薬品の安全をはじめ、住宅、教育、医療、雇用、養老などの面で、大衆が不満を感じている」などの認識を示した。

図表 18 GDP成長率政府予測目標と実績



(注) 政府予測目標は93年未公表。95年「8-9%」、16年「6.5-7%」、18、19年成長率はみずほ総研予測。(資料) 国家統計局、CEIC、全人代サイト<http://www.npc.gov.cn>

図表 19 18年経済発展計画

(前年比、%、億元)	15実績	16実績	17実績	15目標	16目標	17目標	18目標
GDP	6.9%	6.7%	6.9%	7.0%	6.5-7.0%	6.5%	6.5%
CPI	1.4%	2.0%	1.6%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
財政							
歳入	8.5%	4.8%	8.1%	10.6%	4.4%	7.2%	6.1%
歳出	15.9%	6.8%	8.3%	13.0%	2.8%	3.8%	7.6%
収支	▲16,200	▲28,150	▲30,763	▲16,200	▲21,800	▲23,800	▲23,800
財政赤字のGDP比	2.4%	3.8%	3.7%	2.3%	3.0%	3.0%	2.6%
マネーサプライ M2	13.3%	11.3%	8.2%	12.0%	13.0%	12.0%	17年実質伸
社会融資総量残高	12.6%	12.8%	12.0%	なし	13.0%	12.0%	比率と同規模
全社会固定資産投資	9.8%	8.1%	7.2%	15.0%	10.5%	9.0%	なし
社会消費品小売額	10.7%	10.4%	10.2%	12.0%	11.0%	10.0%	10.0%
輸出入総額	▲8.1%	▲6.8%	11.4%	6.0%	安定・好転させる	安定・好転させる	安定・好転させる
都市部新規就業者数	1,312万人	1,314万人	1,351万人	1,000万人	1,000万人	1,100万人	1,100万人
都市部登録失業率	4.1%	4.0%	3.9%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
都市部調査失業率	5.01%	4.95%	4.98%	-	-	-	5.5%

(資料) 国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国证券報ほか

・「高い成長率を無理に求めず、発展の質・効率の向上をより重視」(全人代、国民経済・社会発展計画案)

李克強総理は報告で18年経済政策の重点として、①供給サイド構造改革を踏みこんで推進¹⁶、②革新型国家の建設加速、③ベースとなりカギとなる分野の改革を深める、④三大難関攻略戦を断固戦い抜く、⑤農村振興戦略を大いに実施、⑥地域間の調和のとれた発展戦略を着実に推進、⑦消費の積極的な拡大と有効投資促進、⑧全面的開放の新たな形態を生み出す、⑨民生の保障と改善レベル引き上げを挙げた(図表 21)。

政府による18年実質GDP(国内総生産)目標成長率は+6.5%に設定され、17年から据え置きとなった(図表 18)が、17年の報告にあった「実際の取り組みにおいてより良い結果を得るよう努める」との表現がなくなり、昨年より目標達成への強制力は弱まったといえる。国家発改委による「経済報告」も、目標設定にあたり「高い成長率を無理に求めず、発展の質・効率の向上をより重視するという方向性をより体現している点を考慮に入れた」としている¹⁷。CPI上昇率は+3.0%、財政赤字金額は2.6兆元と前年と同様であるが、財政赤字のGDP比は17年の3.0%から、2.6%に引き下げた。社会消費品小売額の+10%、輸出入総額の「安定・好転させる(回穩向好)」は17年と同様である。

¹⁶ 過剰生産能力・在庫・レバレッジの解消(三去)、コスト削減(一降)、弱い分野の補強(一補)をその主な内容とする。

¹⁷ 国家発改委18年3月5日「2017年度国民経済・社会発展計画の執行状況と2018年度国民経済・社会発展計画についての報告」。中文「体现了不过分追求速度、更加注重提高发展质量和效益的导向」。http://cpc.people.com.cn/n1/2018/0324/c64387-29886526.html

一方、14年以降、4年連続で実績値が政府による目標を下回ってきた固定資産投資、16、17年と同目標を下回ったマネーサプライ M2 の数値目標設定はなされなかった（図表 19）。但し、M2 については「経済報告」の中で「社会融資総量の残高と M2 の伸び率がいずれも 17 年の実質伸び率と同じ規模となるようにする」と表現されている。

M2 の数値目標設定がなかったことについて、易綱人民銀行副行長（当時）は 3 月 9 日の記者会見で「市場の深まりと金融のイノベーションにより、M2 のような指標と経済情勢の相関性があいまいになってきており、時にその予測性も不確定となってきている。（中略）ここ数年、商業銀行貸出以外の費目の M2 に与える影響が大きく、各国ともこうした状況がみられる」と説明、M2 の指標性は低下しているとした。そして「ストック（残高）の活用、貸出構造の最適化により注意すべき」と述べた。周小川行長（当時）も「（金融市場の構造、金融商品構造に大きな変化がない仮定の下で）M2 伸び率が名目 GDP の伸びより大きければ通貨政策は緩和気味、小さければ引締め気味であると観察している」と述べた。さらに「M2 の伸びは一貫して名目 GDP の伸び率より高く（図表 16）、池の中の水がすでにとても多くなっている状況。新たに入れる水はそれほど必要でない」と説明、足元の資金が残高ベースで十分であることを示唆した¹⁸。

都市部登録失業率は 4.5%以内、新規就業者数を 1,100 万人以上と 17 年と同水準に維持されたが、18 年は新たに「都市部調査失業率 5.5%以下」との目標が加わった。「経済報告¹⁹」は「農民工など都市部に戸籍登録がない人々も含む」都市部調査失業率を初めて目標に盛り込むことで、「雇用情勢をより全面的かつ正確に反映させる」としている。

・過剰生産能力解消 17 年の成果と 18 年目標

報告は 18 年に、鉄鋼生産能力を 3,000 万トン、石炭については 1 億 5,000 万トン前後削減、発電能力 30 万キロワット以下の石炭火力発電ユニットを廃棄または閉鎖・停止する目標を示した。中国は 17 年に、鉄鋼生産能力を 5,000 万トン、石炭生産能力を 1 億 5,000 万トンそれぞれ削減する当初目標を設定したが、それぞれ 5,000 万トン、2 億 5,000 万トン削減と目標を達成していた。

16 年から展開されている鉄鋼、石炭の過剰生産能力解消の過程で供給が引き締められ価格が上昇したことにより、企業業績が改善、16 年央頃からのインフラ建設投資強化の動きとも相まって、国内需要が回復したことが景況感の好転に繋がっている。鉄鋼、石炭以外の素材についても同様の過剰生産能力解消策が採られるかが注目されてきたが、今次全人代に合わせて開かれた国家発展改革委員会記者会見で寧吉喆副主任が「今後はセメント、板ガラス、電解アルミについて、政府による数値目標ではなく、業界団体や企業が主体となり過剰生産能力解消に取り組む。過去 2、3 年でアルミ、建材その他原材料でも成果があり、今後も継続する」との見解を明らかにした²⁰。

3. 習国家主席・李総理新体制が発足

・習・李新体制下で副総理、國務委員、政府機構人事を刷新

¹⁸ 人民銀行ウェブ・サイト 3 月 9 日「中国人民银行行长周小川，副行长易纲，副行长、国家外汇管理局局长潘功胜就“金融改革与发展”的相关问题回答中外记者的提问（周小川人民銀行行長、易綱副行長、潘功勝副行長・国家外貨管理局長が「金融改革と発展」について内外記者の問いに答える）」<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3495599/index.html> 周行長（当時）は M2 に関するやりとりの中で「さらに重要な指標として、インフレ率、雇用指標があり、GDP だけを見ては不足」とも述べている。

¹⁹ 脚注 17 に同じ。

²⁰ 中国人大網 3 月 6 日「国家发改委主任何立峰、副主任张勇、副主任宁吉喆就“创新和完善宏观调控，推动高质量发展”的相关问题回答中外记者的提问（何立峰国家発展改革委員主任、張勇副主任、寧吉喆副主任が「イノベーションとマクロコントロール改善、質の高い発展推進」について記者の問いに回答）」http://www.npc.gov.cn/npc/zhibo/zzzb40/node_4306.htm

全人代は3月17日に習近平国家主席、18日に李克強総理をそれぞれ再選した。国家主席と國務院総理の任期は5年で再選が認められており、国家主席については今次憲法改正に伴い、連続2期までとする事実上の3選禁止規定が削除された²¹。

19日には李克強新総理の指名に基づき副総理4名、國務委員（副総理級）5名、閣僚を含む國務院（内閣に相当）人事を選出、李総理を中心とする新政府が正式発足した（図表20）。

図表 20 国家組織・國務院指導者一覧

国家主席	習近平	しゅう きんぺい	Xi Jinping	外交部	王 毅	# おう き	Wang Yi
国家副主席	王岐山	おう きざん	Wang Qishan	国防部	魏鳳和	ぎ ほうわ	Wei Fenghe
全人代常務委員会委員長	栗戦書	りつ せんしょ	Li Zhanshu	国家発展改革委員会	何立峰	# か りつほう	He Lifeng
中央軍事委員会主席	習近平	しゅう きんぺい	Xi Jinping	教育部	陳宝生	# ちん ほうしょう	Chen Baosheng
國務院				科学技術部	王志剛	おう しこう	Wang Zhigang
総理	李克強	り こつきょう	Li Keqiang	工業情報化部	苗 圩	# みょう い	Miao Wei
副総理	韓 正	かん せい	Han Zheng	国家民族事務委員会	巴特爾	バートル	Bater
	孫春蘭*	そん しゅんらん	Sun Chunlan	公安部	趙克志	# ちょう こくし	Zhao Kezhi
	胡春華	こ しゅんか	Hu Chunhua	国家安全部	陳文清	# ちん ぶんせい	Chen Wenqing
	劉 鶴	りゅう かく	Liu He	民政部	黃樹賢	# こう じゅけん	Huang Shuxian
國務委員	魏鳳和	ぎ ほうわ	Wei Fenghe	司法部	傅政華	ふ せいか	Fu Zhenghua
	王 勇	おう ゆう	Wang Yong	財政部	劉 昆	りゅう こん	Liu Kun
	王 毅	おう き	Wang Yi	人力資源・社会保障部	張紀南	ちょう きなん	Zhang Jinnan
	肖 捷	しょう しょう	Xiao Jie	自然資源部	陸 昊	りく こう	Lu Hao
	趙克志	ちょう こくし	Zhao Kezhi	生態環境部	李干傑	り かんけつ	Li Ganjie
				住宅都市農村建設部	王蒙徽	おう もうき	Wang Menghui
				交通運輸部	李小鵬	# り しょうほう	Li Xiaopeng
				水利部	鄂竟平	がく きょうへい	E Jingping
				農業農村部	韓長賦	# かん ちょうふ	Han Changfu
				商務部	鐘 山	# しょう ざん	Zhong Shan
				文化旅遊部	雒樹剛	# らく じゅこう	Luo Shugang
				国家衛生健康委員会	馬曉偉	ま ぎょうい	Ma Xiaowei
				退役軍人事務部	孫紹聘	そん しょうへい	Sun Shaopin
				应急管理部	王玉普	おう ぎょうくふ	Wang Yupu
				中国人民銀行	易 綱	い こう	Yi Gang
				審計(会計検査)署	胡澤君*	こたくくん	Hu Zejun

(注) *女性。#再任。■ 改称。■ 新設。(資料)新華社

中国共産党中央委員会「党・国家機構改革深化案」は党による指導強化の方針を体現

全人代終了後の21日には、中国共産党中央委員会が「党・国家機構改革深化案」を通達した²²。全人代期間中に決定した國務院機構改革（図表20中の改称、新設など²³）に加え、党中央機構改革も含め8章60項目と多岐にわたる内容である。このうち、党中央組織である中央改革全面深化、中央財経、中央外事活動などの「指導小組」を「委員会」に改め格上げする。このうち経済政策について、これまでの國務院組織における動向に加えて「中央財経委員会」における政策決定の重要度が高まることは明らかで、その情報公開がどの程度になるかも併せて注目される。

2月28日に終了、公表した「三中全会」コミュニケによれば、党・国家機構改革深化の目標は「一つめの百年の奮闘目標（中国共産党成立百年までの小康社会完成）実現に立脚し（中略）党と国家の機構・機能面から全面的な小康社会完成のための保障を提供」、「二つめの百年の奮闘目標（新中国建国百年までの近代的社会主義強国建設）実現に着目、長期にかかわる体制・仕組みの問題解決を重んじ（中略）より完成された中国の特色ある社会主義制度を築くための有利な条件を創造すること」としており²⁴、17年10月の第19回党大会における習近平報告²⁵で提示された「全活動に対する党の指導」の方針を「党・

²¹ 中国政府網 3月22日「中华人民共和国宪法（憲法）」http://www.gov.cn/guoqing/2018-03/22/content_5276318.htm

²² 人民日報 3月22日「中共中央印发《深化党和国家机构改革方案》」http://www.xinhuanet.com/politics/2018-03/21/c_1122570517.htm

人民網日本語版「中国共産党中央委員会機関が重大調整」<http://j.people.com.cn/n3/2018/0322/c94474-9440595.html>

²³ 人民日報 3月13日「一目了然！九张图读懂国务院组成部门调整（一目瞭然！9枚の図で國務院部門調整を解説）」

http://news.163.com/18/0313/09/DCP3KIMR00018990.html#f=post1603_tab_news

²⁴ 「中国共产党第十九届中央委员会第三次全体会议公报（中国共产党第19届中央委员会第三回総会コミュニケ）」

<http://cpc.people.com.cn/n1/2018/0228/c64094-29840241.html>

²⁵ 中国政府網 10月18日、十九回党大会習近平報告「决胜全面建成小康社会，夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利（小康社会の全面的完

国家機関の機構改革」の形で具体化したものと言える。

図表 21 18年経済政策の重点（全人代政府活動報告）

<p>供給サイド構造改革を踏みこんで推進</p>	<p>○新たな原動力を大きく発展させる</p> <p>○製造強国づくりを加速</p> <p>○引き続き無効供給をなくす</p> <p>○「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」改革</p> <p>○企業の税負担軽減</p> <p>○企業の税負担を大幅低減</p>	<p>引き続き「三つの解消、一つの低減、一つの補強」にしっかりと取り組み、行政簡素化や減税や料金引き下げ、市場主体の活力を一段と引き出し、経済発展の質を高める。</p> <p>・新興産業クラスターを増大・増強、ビッグデータ発展行動を実施、次世代人工知能(AI)の研究開発・実用化を強化、医療・養老・教育・文化・スポーツなど多くの分野で「インターネット+」推進。・スマート産業を発展、スマートライフを切り開く。新技術・新業態・新モデル活用により在来産業を大いに改良・高度化。・新興産業統計の強化。・インターネット通信速度向上と値下げ。高速ブロードバンドの都市・農村全面普及を実現、アクセスポイントが無料で利用できる公共の場所を増やし、家庭用ブロードバンドや企業向けのブロードバンド・専用回線の使用料を一段と引き下げ、データ・ローミング料金を廃止、モバイルデータ通信のパケット料金を年内に少なくとも30%下げ、「デジタル中国」建設を促進</p> <p>・集積回路、第5世代移動通信(5G)、航空エンジン、新エネルギー自動車、新素材などの産業を発展、重要脆弱設備特別プロジェクト(製造業の重要設備補強)を実施、インダストリアル・インターネットのプラットフォームを発展させ、「中国製造2025」モデル区創設。・工業分野の生産許可証を大幅削減、製品の品質監督管理を強化。品質向上行動を全面的に繰り広げ、世界先端レベルを対象としたベンチマーキングに基づく目標基準達成を推進、匠の精神を奨励、中国製造の品質革命を起こす</p> <p>・市場化・法治化の手段を用いて、環境保護・品質・安全面などの法規・基準を厳しく守らせ、過剰生産能力を解消、旧式生産能力を廃棄。・鉄鋼生産能力をさらに3,000万トン前後削減、石炭生産能力をさらに1億5,000万トン前後解消、基準を満たさない30万千瓦ワット以下の石炭火力発電ユニットを廃棄または閉鎖・停止。・「ゾンビ企業」の破産清算・再建にしっかりと力を入れ、従業員再配置と債務処理。</p> <p>・過剰な食糧在庫の消化</p> <p>・市場参入ネガティブリスト制度。「証」と「照」の分離*1改革を全国に広げ、「照」後の「証」減らしを重点に、開業までの時間縮減。・商標登録期間を大幅短縮。建設プロジェクトの審査・認可時間を半減。「双無作為、一公開」式監督管理実施、二セモノ・粗悪品蔓延、法執行者による接待や金品強要を断じて許さない。・「インターネット+政務サービス」推進、オンライン手続きの割合を増やし、窓口に行く手続きは一家所に一度足を運べば済むようにする。・複数部門による重複した法執行問題の解決。政府の情報システムの相互連結、情報の孤島をなくす。個人や企業の各種証明を整理、法的根拠がないものは全て撤廃</p> <p>・3段階の税率を2段階に統合する方針に基づき増値税率を調整、製造業や交通運輸業などの税率を引き下げ、小規模納税人(年間売上高が規定基準以下の者)の年間売上高基準引き上げ。・企業所得税半減優遇政策対象の小企業・零細企業の範囲を大幅拡大。・企業の新規購入機器・設備の税前控除上限額を大幅引き上げ。・企業国外所得総合控除政策を実施。・物流企業商品貯蔵施設土地使用税優遇政策の対象枠拡大。・企業再編時に発生する土地増値税や契税(不動産譲渡税)などの優遇政策を実施期間終了後も引き続き実施。・通年で企業や個人の税負担をさらに8,000億元以上軽減</p> <p>・行政事業性費用徴収をさらに整理・規範化、一部政府系基金の徴収基準を引き下げ。・引き続き企業の「五险一金」の保険料負担割合を段階的に引き下げ。・電気料金に付加されている各種の公益性費用および送配電価格(託送料金)を引き下げ、一般工業・商業用電気料金を平均10%引き下げ。・有料道路制度の改革を深め、道路や橋梁の通行料金引き下げ。・仲介サービス料金の徴収を整理・整頓。・通年で市場主体の税負担を3,000億元以上軽減</p>
<p>革新型国2家の建設加速</p>	<p>○国家イノベーション体系の建設強化</p> <p>○イノベーション奨励政策の徹底と十全化</p> <p>○大衆による起業・革新のレベルアップ</p>	<p>・基礎研究と応用基礎研究。一連の科学技術イノベーション重要プロジェクト始動、ハイスタンダードな国家実験室を整備。・企業が先頭に立つ重要科学技術プロジェクト実施を奨励、科学研究機関・大学と企業との連携によるイノベーションをサポート、イノベーションの成果の転化・実用化。・国家レベルの科学技術関連投入は民生分野へ傾斜、スモッグ対策や癌など重大疾患予防・治療の難関突破を強化</p> <p>・科学技術管理制度改革、業績評価の過程重視型から成果重視型への転換。・イノベーションチームやイノベーションリーダーにヒト・モノ・カネおよびテクノロジーロードマップに関するより大きな決定権付与。・重要な科学技術のブレークスルーの任にある科学研究者に対する柔軟な報酬制度と奨励。・科学研究者に科学技術成果の所有権と長期使用権を付与。・イノベーションの奨励にもとる旧来の規定は改正・廃止、イノベーションの妨げとなる煩雑な規則撤廃</p> <p>・大衆による起業・革新のモデル拠点整備。大企業・大学・科学研究機関によるイノベーション資源の開放奨励、プラットフォームエコノミーやシェアリングエコノミーを発展させ、オンライン・オフラインの結合と産・学・研(利用者および実用)の連携と大中小企業間の融合による革新・起業の形態を生み出し、大衆による起業・革新の「アップグレード版」を構築。・国家融資保証基金を設立、革新型優良企業の上場による資金調達サポート、ベンチャー投資とエンジェル投資に対する租税優遇政策の試行範囲を全国に広げる。・人的資源の自由な移動を促し、企業による高技能労働者の待遇改善を後押し、高技能人才へのインセンティブ強化、海外留学生の革新・起業目的の帰国を奨励、外国人材が中国で働きやすくなるようビザ等の制度や手続き改善</p>
<p>ベースとなりカギとなる分野の改革を深める</p>	<p>○国有資本・国有企業改革</p> <p>○民営企業の発展を後押し</p> <p>○財産権制度と生産要素の市場化配分の仕組み整備</p> <p>○財政・租税体制改革</p> <p>○金融体制改革</p> <p>○社会体制改革</p> <p>○生態文明体制</p>	<p>・出資者の監督管理の権限リスト・責任リスト策定。・国有資本投資会社・運営会社などの改革試行、試行企業にさらなる自主権付与。・国有企業の合理化・再編と中央企業の株式制改革を引き続き推進、チェックアンドバランス機能が有効に働くコーポレートガバナンス構築と柔軟で高効率の市場化経営の仕組みの形成、体質改善を持續、主力事業のコアコンピタンス強化、国有資本を強く、よく、大きくする。・混合所有制改革を着実に推進。全国人民代表大会常務委員会に国有資産管理の状況を報告する制度実施</p> <p>・「二つの揺るぐことなく*2を堅持、権利、機会、規則の平等を堅持、非公有制経済の発展を支援する政策措置を全面的に実行、民営企業が不満を感じている問題解決。・親身で清廉な新型政商(政府と民間企業)関係構築、企業家の企業関連政策策定参加促進。・企業家精神喚起・保護、企業家の自信を強固にし、民営企業が市場経済の中で十分力を発揮</p> <p>・財産権保護、契約遵守、統一市場、平等な交換、公平な競争を基本方針として、関連法律法規を整備。・各種の権利侵害行為を法に基づき厳しく処分、財産権紛争案件を法に基づき審査弁別し正す。・知的財産権の保護を強化、知的財産権の侵害に対する懲罰的賠償制度を実施。・技術・土地などの生産要素価格の市場化改革を加速、資源類製品と公共サービス価格改革、行政独占を打破、市場独占を防止</p> <p>・中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革推進、税収配分改革プラン策定、移転支出制度を改善。地方税体系を整え、不動産税の立法推進。個人所得税改革。実績に基づく管理の全面的実施</p> <p>・金融機関による金融包摂業務の開拓を支援、地方の中小金融機関を規範的に発展させ、小企業・零細企業の抱える「資金難、資金調達コスト高」問題の解決に注力。・多層的な資本市場の改革、債券市場、先物取引市場の発展を促す。・保険市場のリスク保障機能を拡充。・金利・為替レートの市場化改革を深化、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定を保つ</p> <p>・養老保険制度改革を深化、従業員基本養老保険基金中央調整(地域間の基金格差がなくなるよう中央が調整する)制度確立。公立病院総合改革を深め、医療価格、人事報酬、医薬品流通、医療保険給付の改革をバランスよく推進、医療衛生サービスの質的向上。人々が医療の面で直面している難題解決。教育、文化、スポーツなどの改革推進</p> <p>・生態環境管理制度を改革・改善、自然生態空間の用途の管制強化、生態環境損害賠償制度を押し広げ、生態補償の仕組みを充実</p>
<p>三大難関攻略戦を断固戦い抜く</p>	<p>○重大リスクの防止・解消</p> <p>○的確な貧困脱却</p> <p>○汚染対策</p>	<p>・違法な資金集めや金融詐欺を取り締まる。・市場化・法治化の原則に基づく債務の株式化と企業の合併・再編加速。・金融機関のリスクの内部統制強化。金融監督管理の統一的な調整を強め、シャドーバンキング、インターネット金融、金融持株会社などに対する監督管理を改善。金融監督管理をさらに充実。・地方政府の債務リスクを防止・解消。法律・規定に違反する各種の起債・保証などの行為を厳禁。省級政府、省級以下の地方政府は既存債務を積極的かつ着実に処理。・地方政府の規範化された起債資金調達の仕組みを整備。地方特別債を昨年より5,500億元増やし1兆3,500億元とし、建設中のプロジェクト進行を優先的に支援、特別債の使用範囲を合理的に拡大</p> <p>・農村貧困人口をさらに1,000万人以上減少、うち280万人は移住・転居による貧困脱却。・産業面・教育面・健康面・生態保護面からの貧困脱却、インフラ・公共サービスの脆弱部分を補強。・極度貧困地区への支援強化、中央財政からの貧困脱却投入および関連移転支出の新規増加分を極度貧困地区に傾斜。・高齢者・障害者・重病患者など特定貧困層の実情に応じた保障措置。・新規に貧困化・再貧困化した人々はずいぶん援助枠に。・貧困脱却資金の統合と実績に基づく管理を強化。・貧困脱却にみられる腐敗問題や気風問題の特別対策、考課・監督方式を改善</p> <p>・青空を守る戦いの成果を固め、二酸化硫黄と窒素酸化物(NOx)排出量を3%減、重点地区のPM2.5濃度を引き続き低減。・鉄鋼などの産業における超低排出目的の改良。・汚染物質の排出基準厳格化、期限内の基準達成。・排ガス基準オーバーのディーゼルの特別対策。・科学的酸素要求量(COD)とアンモニア性窒素排出量を2%削減。・「黒臭水」対策。汚水処理施設の整備を強化、利用料金徴収政策を充実。・洋ゴミ(外国からの固形廃棄物)密輸を厳禁。・生態保護のレッドラインを全面的に画定、造林を1億畝(約667万ヘクタール)以上完了。耕地の輪作・休耕試行面積を3,000万亩(約200万ヘクタール)まで広げ、湿地の保護・復元範囲拡大、国立公園制改革試行。海岸埋め立てによる土地造成を厳しく抑制、環境面での法執行厳格化</p>

(注) *1経営許可証取得[審査・認可]が先で営業執照取得[商業登記]が後という強制的順序をなくし、後者さえ済めばとりあえず開業できるようにする。*2揺るぐことなく①公有制経済をうち固めて発展させ、②非公有制経済の発展を奨励・支援・リード。

成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利をかち取る)」<http://www.gov.cn/zhuanti/19thcpc/kms/kms.html>

<p>農村振興 5 戦略を大いに実施</p>	<p>○農業供給サイド構造改革 ○農村改革 ○農村事業</p>	<p>・農林畜水産業・種子事業の革新発展、現代農業産業パークと特色ある農産物の特化区の整備、食糧生産の安定化・最適化。高基準農地を新たに8,000万畝(約533万ヘクタール)以上増やし、高効率節水灌漑面積を新たに2,000万畝(約133万ヘクタール)増やす。・新しいタイプの経営主体を育成、小規模農家への社会化サービス(社会各方面からの総合的なサービス・サポート)を強化。・「インターネット+農業」を進展させ、多くの方途で農民の収入を増やし、農村における第一次・二次・三次産業の融合発展 ・第2期土地請負を期間終了後さらに30年延長する政策貫徹。・宅基地(農村の居住用の土地)の所有権・資格権・使用権の分離改革。耕地の占用・補充均衡(農業以外の目的での使用分に合わせて造成等によって補充する取組み)の管理方法を見直し、新規に造成した農地の指数の省間調整(取引)、都市・農村の建設用地の増減運動(建設用地に転用された農地の分だけ新たに農地を増やす取組み)の剰余指数(超過成分)の省間調整の仕組み確立、調整による全収益を貧困脱却と農村振興に。・食糧買付・備蓄、集団財産権、集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾、供銷合作社などの改革 ・給水・給電・情報などのインフラ改善、農村道路を20万キロ新規建設または改修。農村居住環境改善3年キャンペーン、「トイレ革命」。 ・自治・法治・徳治が相互に結びついた農村統治体系整備</p>
<p>地域間の調和のとれた発展戦略を着実に推進</p>	<p>○地域発展政策を充実 ○地域発展の新しい形態作り ○新型都市化の質を高める</p>	<p>・基本公共サービスの均等化推進、都市・農村間および地域間の発展の格差を着実に縮小 ・旧革命根拠地・民族地区・辺境地区・貧困地区の改革・発展支援強化。・北京の首都機能以外の諸機能分散を重点に京津冀協同発展を推進、雄安新区を高い起点で計画、高い基準で建設。・生態優先、グリーン発展を指針に長江経済ベルトの発展推進。・粵港澳(広東・香港・澳門)大湾区発展計画を公布・実施。・西部大開発に関する新たな指導意見を定め、東北など旧工業基地の振興措置貫徹、中部地区の興隆を引き続き推進、東部地区の先行発展サポート。・資源依存型地区の経済モデル転換、海洋経済を大きく発展させ、国の海洋権益を断固として守る ・さらに1,300万人の都市部への転籍・定住を実現。公共交通を優先的に発展させ、食品マーケットや駐車場などサービス施設を充実。「城中村(都市の中の村落)」や古い住宅地の改築、基準を満たす建物へのエレベーター設置を奨励。排水路網・共同溝など整備</p>
<p>消費の積極的な拡大と有効投資促進</p>	<p>○経済発展に対する消費の基礎的役割強化 ○供給構造の最適化に対する投資の肝要な役割発揮</p>	<p>・消費の高度化推進、新業態・新モデル発展。・新エネルギー自動車取得税優遇政策をさらに3年延長、中古車の地域間取引規制政策を全面撤廃。・民間による医療・養老・教育・文化・スポーツなどサービス供給拡大支援。・全域観光(他分野・他産業と融合した包括的な観光)モデル区をつくり、重点国有観光地の入場券価格引き下げ。・オンラインショッピングと宅配便の健全な発展 ・鉄道投資7,320億元、道路・水運投資1兆8,000億元前後、建設中の水利プロジェクトへの投資規模1兆元。・引き続き重点的に中・西部地区の重要インフラを整備。新たな重要技術改良・高度化プロジェクトを実施。中央予算枠内の投資を昨年より300億元増やし5,376億元に。・鉄道、民間航空、石油・天然ガス、電気通信などの分野において民間投資を奨励</p>
<p>全面的開放の新たな形態を生み出す</p>	<p>○「一帯一路」国際協力推進 ○外商投資の安定した伸び ○対外貿易安定 ○貿易・投資自由化・円滑化</p>	<p>・「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの成果(合意事項)を実行。・国際的大動脈の建設を推進、沿線諸国との大通関(通関業務効率化)協力を深める。・生産能力をめぐり国際協力を拡大、中国製造・中国サービスの海外進出を促す。・対外投資の構造適正化。・西部地域・内陸部・国境地域の開放を強化 ・国際的に普及している経済・貿易ルールとの一致を強化、世界一流のビジネス環境整備。一般製造業を全面的に開放、電気通信・医療・教育・養老・新エネルギー自動車などの分野の開放拡大。・銀行カード決済などの市場を秩序立てて開放、外資系保険ブローカーの経営範囲規制を廃し、銀行・証券会社・基金管理会社・先物取引会社・金融資産管理会社などの外資株比率規制を緩和もしくは撤廃、中国資本の銀行と外国資本の銀行の市場参入基準を統一。・境外(海外と台湾・香港・澳門)投資家が大陸部での利潤を再投資する場合には繰延納税を適用。・外資企業の設立手続きを簡素化、商務部門への届出と工商部門への登記を一本化。自由貿易区の経験規範例として全面的に普及させ、自由貿易港の建設を模索、改革開放の新たな拠点に ・輸出信用保険の適用枠拡大、通関の総所要時間をさらに3分の1短縮。・サービス貿易を発展させる仕組みを改革。・貿易の新業態・新モデル育成。・加工貿易を中・西部地域へ漸進的移転。輸入を積極的に拡大。第1回中国国際輸入博覧会を成功させ、自動車や一部の日用品などの輸入税を引き下げ ・多国間貿易交渉を推進、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉を一日も早く妥結、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)と東アジア経済共同体の建設加速。・保護貿易主義に反対</p>
<p>民生の保障と改善レベル引き上げ</p>	<p>○就業・起業の促進 ○住民の所得水準引き上げ ○公平かつ良質な教育 ○「健康中国」戦略 ○大衆の住宅問題解決 ○民生の最低ライン保障強化 ○共同建設・共同統治・共同享受に基づく社会統治 ○豊かな精神的糧を提供</p>	<p>・職業技能訓練。「インターネット+」活用による新たな就業形態発展。・大卒新人820万人強(過去最高更新)の雇用創出。・除隊・退役軍人再配置。・障害者などの就職困難者支援 ・定年退職者の基本養老金と都市・農村住民の基礎養老金(個人積立金でなく政府給付分)引き上げ。・最低賃金基準を合理的に調整。・公的機関・事業体の資金・諸手当の制度充実。・個人所得税の基礎控除額を引き上げ、教育費や重大疾病医療費などの特別控除を増やし、合理的に負担軽減 ・都市・農村義務教育一体化。農村の児童・生徒の中退率を確実に引き下げ、都市部の「大班級(すし詰め学級)」解消、小中学生の授業以外の負担が過重な問題解決。・就学前教育資源の供給を増やし、インターネットなどの情報化手段活用、託児施設に対する全過程にわたる監督管理強化。・民営の職業教育サポート。・高等学校段階教育普及。「双一流」(世界一流大学・一流学科)づくり加速、中・西部地域に特色あるハイレベル大学創設。・農村・貧困地区特別枠学生募集計画を引き続き実施。・民族・特別支援・継続・オンライン教育を発展。・教師陣づくりと教師のモラル向上 ・基本医療保険と重大疾病医療の保障水準引き上げ、住民基本医療保険の1人当たりの財政補助基準をさらに40%増、その半分を重大疾病医療に使う。・保険加入登記地でない他省での医療保険即時給付の対象枠拡大、末端の診療所のほか、出稼ぎ農民工、登記地を離れた就業・起業者なども入れ。・総合医陣づくり、分級診療、基本公衆衛生サービス経費の1人当たり財政補助基準を引き続き引き上げ。・母子保健サービス改善。・中国医学・薬学事業の伝承・発展。・食品・医薬品の監督管理方式を革新、インターネットやビッグデータなど利用による監督管理効果向上、全過程にわたるトレーサビリティ実現。・北京冬季五輪・パラリンピック準備。全国民の健康増進に役立つ場所や施設を増やす ・新たなバランク地区改築堅強攻略3年計画を始動、580万戸着工 ・都市・農村の最低生活保障、社会救済、恩給援護などの基準引き上げ。高齢化に積極的に対応、在宅での養老、コミュニティでの養老、互助式の養老を発展させ、医療と介護の連携を推進、養老院のサービスの質向上。・現役軍人家族・殉職軍人遺族などへの恩給援護。・障害者向けリハビリサービスを強化。・公益・慈善事業の発展支援 ・末端の大衆自治制度、コミュニティ・ガバナンス強化。労働組合・共産主義青年団・婦女連合会などの社会団体・組織の役割発揮。社会組織、ソーシャルワーク、ボランティア活動の健全な発展。投書・陳情取り扱い方法革新。労働安全の責任を厳しく、重大・特別重大事故を断固食い止める。地震・気象・地質などの防災・減災・災害救助能力を高める。「平安中国」建設推進。に基づき「掃黑除惡(黒社会を一掃、悪を取り除く)」特別闘争展開。特殊詐欺・ネット詐欺、公民個人情報侵害、インターネットマルチ商法などの際立った問題解決。・報道・出版・放送・映像・資料・公文書保存事業発展。・文化財と文化遺産の保護・伝承。・新型シンクタンク整備。・ネットコンテンツ建設。・文化利民プロジェクト。外国との人的・文化的交流深化</p>

(注)* 供銷合作社=農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構。(資料)第13期全人代第1回會議政府活動報告

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

【ご注意】

- 法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
- 秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
- 著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
- 免責:**
 - 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいさ責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性やいは完結性を表明するものではありません。
 - 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
- 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。